



所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書

【転居等により納税地に異動があった場合】

_____ 税務署長
 _____年____月____日提出

納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒 - -) (TEL - -)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)		
フリガナ	(印) 生年月日	大正 昭和 平成 令和	年 月 日生
氏名			
個人番号			
職 業	フリガナ		
	屋 号		

納税地を次のとおり異動したので届けます。

1 異動年月日 平成 _____年____月____日
 令和 _____年____月____日

2 納 税 地

(1) 異動前の納税地 _____

(2) 異動後の納税地 _____

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

屋号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

4 その他参考事項

※ 振替納税をご利用の方は、裏面の留意事項をお読みください。

関与税理士 (TEL - -)

税務署整理欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
				確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()			

書 き 方

1 この届出書は、納税地が異動した場合（注）に提出するものです。ただし、①納税地の指定を受けた場合、②住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、③住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合及び④居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所を納税地とする場合は除きます。

なお、②から④の場合は、「所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書」を提出してください。

（注）住所が納税地である方は転居などがあった場合、事業所の所在地を納税地としている方は事業所の移転などがあった場合をいいます。

2 納税地の異動があった場合は、遅滞なくこの届出書を、異動前の納税地を所轄する税務署長に提出してください。

3 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。

※ 届出書を提出する際には、①個人番号（12桁）の記載及び②届出をする方の本人確認書類の提示又は写しの添付が必要となります。

なお、届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しない（複写により控えを作成し保管する場合は、個人番号部分が複写されない措置を講ずる）など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。

留 意 事 項

[振替納税をご利用の方へ]

納税地の異動により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。

確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、速やかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。